

徳島大学附属図書館の現状と課題

細井和雄

平成 17年4月 1 日付で附属図書館長に就任致しました。この機会に本学図書館の現状と課題を述べ、御挨拶にかえたいと思います。

1 はじめに

徳島大学附属図書館は常三島キャンパスの本館と蔵本キャンパスの分館より成り立っており、本館には工学系、人文社会学系の、また分館には生命科学関連の図書・学術雑誌が配架されております。本館は工学部と総合科学部の、また分館は、大学院ヘルスバイオサイエンス研究部の教員をはじめ学部学生・大学院生・留学生の教育と研究の支援の責務を担っております。また、両キャンパスに設置されている多数の研究センターや附属病院で研究、教育、医療に携わっている研究者・医療従事者の先端技術研究・生命科学研究の支えとして常に新しい知識・情報を提供すべき重要な役割を担っております。

周知のように、国立大学は平成 16 年 (2004)、法人化され、大学は自身の裁量で運営を行うことが許される一方、国からの運営費交付金は漸次削減され、大学の将来は自己責任の下にゆだねられることになりました。教育・研究を支援するための基盤組織である大学図書館はいずれの大学においてもこのような厳しい状況の中で困難な運営を迫られております。しかし一方で、本学におきましても法人化と同時に大学院医学、歯学、薬学の各研究科が部局化される等、増々大学院生定員の増加が見込まれ、以前にもまして図書館による研究支援体制の充実が求められています。

しかし、一方で様々な困難が本学附属図書館の充実と発展の障害になっている事も事実であります。なかでも外国雑誌の値上がり、電子化に伴う歳出経費増加は重大問題です。これは本学だけの問題ではなく、全国の大学附属図書館の悩みでもあります。徳島大学第1期基本計画の期間(平成 16-21 年度、2004-2009)、大学予算の漸次低減にともない、外国雑誌購入の費用も削減せざるを得ません。この中で本学図書館は最大限の努力を行い電子ジャーナルの充実と安定購読に取り組んで参りました。今後もこの問題には最大の関心と努力を払わなければなりません。

次に、建物、施設・設備の整備が必要です。全学共通教育センターならびに各学部・研究部における授業、学生・院生の自習を支援する IT 機器およびネットワーク利用環境の整備・充実を図ることが情報化時代の図書館に求められています。高度情報化基盤センターとの連携が必要とされます。また、印刷物からコンピューターへ媒体が移行した新時代の図書館を十分御利用いただけるように情報リテラシー教育を充実させ、図書館アメニティの一層の改善を図る必要があります。

2 図書・雑誌(冊子体、電子ジャーナル)等の購読状況

1) 外国雑誌 御承知のように、平成 9 年 (1997)頃より外国雑誌の価格が毎年 10-15%程値上がりし始め、現在ではその価格の平均は当時の 2.7 倍になっております。限られた予算の中でこの値上がりを補うことは非常に困難で、多くの外国雑誌の購読が中止され、現在ではタイトル数は本館・分館を合わせて当時の 62%にまで減少

致しました。重要な雑誌が購読中止になることをさけるため、平成 13 年 (2001)より常三島地区、蔵本地区いずれの所蔵雑誌も中核となるものをコアジャーナルとしてそれぞれの図書館に集中配置し、その費用を全学の共通経費化することになりました。

雑誌の値上げと足並みを合わせて各出版社は学術雑誌の電子化を推進いたしました。本学でも減少したタイトルを補うべく平成 14 年 (2002)より電子ジャーナルを購読し始めました。文部科学省の補助が得られ、また、その頃購入していた冊子体数より多くのタイトルを比較的安価で閲覧できるという魅力も後押しし、電子ジャーナルの購読が可能になりました。その後、購読を続けるため、大学・図書館は極力安価格でより多くのタイトルを購入すべく、種々のコンソーシアムを形成し、各出版社と交渉して参りました。2-3 年毎に契約を更新してきましたが、出版社の提示した条件をみたすことができず閲覧可能タイトル数が著しく減少した年もありました。このような紆余曲折を経て今日に至っております(表1)。平成 17 年度 (2005) 現在、購読タイトル数は冊子体 835 誌、電子ジャーナル 2671 タイトルで、その内訳は表2に示した通りであります。冊子体をどうしても手許(または図書館)に確保したいという先生方もおられるかも知れませんが(本学のみならず全国、全世界の)図書館が迎って来た歴史と昨今の電子媒体・情報化の急速な進化の流れにあつて、もはや冊子体から電子媒体への完全な移行は避けられません。いずれの図書館もこの流れの中でコンソーシアムを通して出版社と交渉し、少しでも有利な条件下で電子ジャーナル購読の契約を行うこととなります。学術雑誌の整備は個人や学部単位で雑誌を購入していた時代から大きく変貌し、電子ジャーナルの整備とその安定した購読が図書館をも超えて大学のインフラ整備の一部と考えられねばならない時代になりました。

2) 二次情報誌 工学系数学系の二次情報誌とし Math Sci Net を平成 10 年度 (1999)より購読しています。また生命科学分野では Current Contents(任意の購入)、および Medline が各研究室よりオンラインにより利用されてきましたが、Current Contents は利用者の減少により中止され、また Medline は NIH から無料で提供されている PubMed を現在御利用いただいております。平成 14 年度 (2002) より Chemical Abstract、Medline の他 4 種の二次情報誌をカバーし、化学構造式で検索できる SciFinder Scholar が導入されております。さらにまた、本年、概算要求していた学術研究情報データベースが認められ、二次情報誌であり世界最大規模の情報検索・分析用のデータベース(Web of science または Scopus)が導入される予定であります。

3) 学生用図書 学生用図書は文部科学省および各部局からの支援によって購入されてきましたが、文部科学省からの配分は低減し、法人化後の平成 16 年 (2004)、運営費交付金として総額 12,777 千円(学部振替分を除く)平成 17 年(2005)は 12,520 千円(学部振替分を除く)が予算化されています。今後学生用図書費を確保するための努力が必要かと思われまます。

3 電子図書館的機能の充実

1) 電子ジャーナル、二次情報データベース等の整備(上述)

2) 情報検索用 IT 機器、ネットワーク利用環境の整備充実(下記)

3) 遡及目録入力計画 学内蔵書検索 (Online Public Access Catalog、OPAC)のデータベース作成のため、蔵書目録の遡及入力を平成12年度より進めています。完

成予定は平成21年度ですが、図書館職員の努力により現在予定より少し速めに進行しております。

4) 貴重資料のデジタルコンテンツ化 過去数年、「近世大名(蜂須家)家臣団家譜史料データベース」作成の科学研究費補助金を申請していましたが、平成 17 年度(2005)これが認められました。作成委員会を設置し、作成作業を開始したところです。

4 利用者サービスの改善

平成 10 年(1998)にマルチメディアプラザが本館に、平成 11 年(1999)にマルチメディアコーナーが分館に設置され、本館では MAGAZINEPLUS が、また分館では PubMed、SciFider Scholar、医学中央雑誌 WEB 版が特によく利用されております。雑誌記事索引 Web 版も導入されました。本館分館ともに平成 13 年度(2001)より多目的利用端末が利用が可能となっております。

文献複写用に本館ではコピー機 1 台、生協プリペイド式複写機を 2 台、分館では 3 台のコピー機(内カラーコピー機 1 台)、2 台の生協プリペイド式複写機を設置しております。一方、講読外国雑誌の減少と電子ジャーナル化により複写件数が減少しています。

また平成 12 年度(2000)より、蔵本分館では 24 時間開館(図書館職員は時間外は不在ですので閲覧・調査・コピー機による複写のみの利用)が開始されましたので、閉館後もカードにより入館していただけます。これにより、教官、大学院生の文献調査等のための夜間の分館利用が可能になりました。また同年度より正月をのぞき日曜日の開館も実施しております。さらに、従来、学部学生の試験期間は 21 時まで開館していましたが、平成 13 年度(2001)より試験期間は 23 時まで開館時間が延長されました。(平成 17 年度からは 23 時 15 分に延長)今後ニーズと費用対効果を考慮し開館日・開館時間の最適化を行う必要があります。

その他、地域住民へのサービス向上、県内公共図書館との蔵書目録のネットワーク化を検討しております。

5 図書館アメニティの充実と情報リテラシー教育

情報リテラシー教育の一貫として、講習会、オリエンテーション、文献検索法解説などを行っております。

常三島キャンパスでは例年新生オリエンテーションやゼミ単位で行う文献検索入門を行い、蔵本キャンパスでは、学部の 1、2 年生および歯学部院生を対象に図書館利用のオリエンテーションを行っております。また医学部医学科、栄養学科、保健学科の学部学生を対象に文献検索法の解説を行っております。

その他、平成 17 年度(2005)、図書館ホームページのバージョンアップを行いました。本館分館日本語英語等のページを充実し、両キャンパスの教職員、留学生が利用しやすくなりました。また、本館と分館の間文献画像伝送システム Ariel System(イメージスキャナ複写文献の取り込みインターネットにより相手館に送付する)のサービスを運用しております。

6 現在拡充しようとしている事業

1)電子ジャーナルの充実と安定購読 本学図書館は平成 17 年度(2005)をピーク

とし、徳島大学第1期基本計画の期間中(平成 16-21 年度、2004-2009)、毎年、外国雑誌購入経費を 1%削減することが決定されております。この決定を遵守しつつ電子ジャーナルの充実と安定購読を達成するため、今後もできる限りコンソーシアムに加入し、有利な立場から出版社と交渉したいと考えております。

2) Web of Science/Scopus の導入 平成 17 年度 (2005)、大規模二次情報／分析データベースとして上記のいずれかが導入される予定です(上述)。

3) 貴重資料のデジタルコンテンツ化 平成 17 年度 (2005)、「近世大名(蜂須家)家臣団家譜史料データベース」を作成いたします(上述)。

7 おわりに

以上、徳島大学附属図書館の現状と課題について述べました。今回は言及致しませんでしたでしたが、電子的ドキュメントデリバリーなどが今後の検討課題であると思われます。図書・雑誌の充実と迅速な文献・情報サービスが満たされることによって、私たちの研究環境は快適なものになります。徳島大学が科学研究の中心としてさらに発展するために附属図書館の果たす役割は重大であります。このような認識の下、微力ではありますが図書館長としてすこしでもお役にたてばと思ひます。御利用される皆様方からも図書館に対する御意見がございましたらお寄せ下さい。皆様のご支援とご協力をお願い致します。

(ほそい・かずお 附属図書館長・
大学院ヘルスバイオサイエンス研究部 教授)